

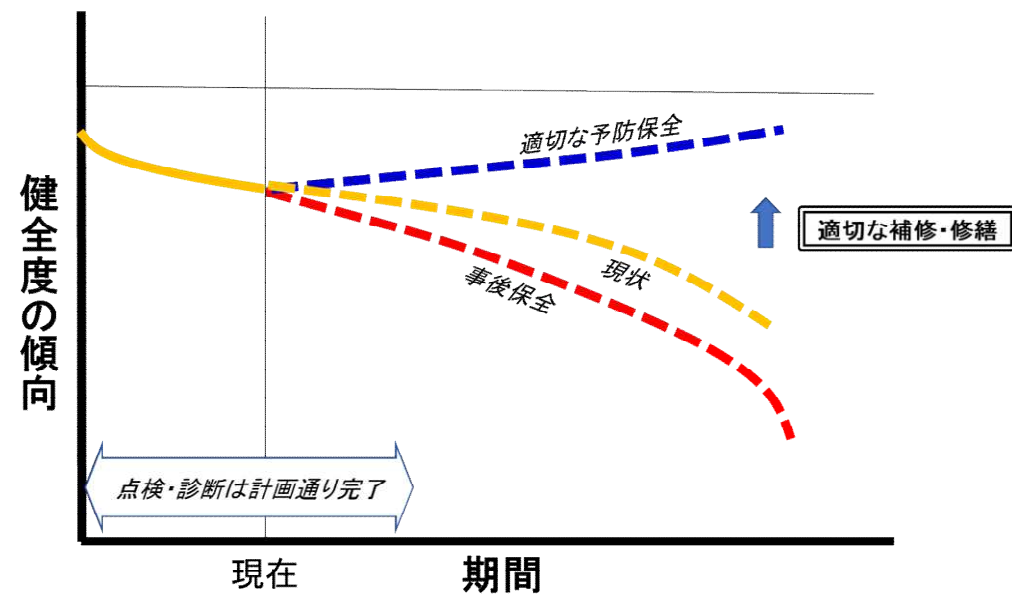
今後の進め方について

維持管理・更新費用のマクロ推計について

国全体としての維持管理・更新費の再推計について

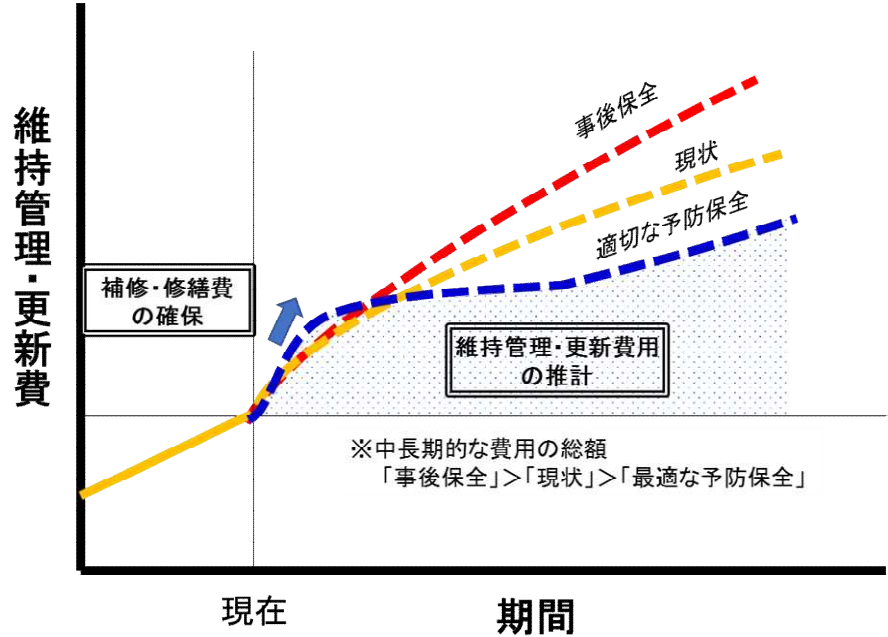
- 補修・修繕等の適切な予防保全の取組が進められ、LCCによる維持管理・更新費用の把握が進みつつある
- 維持管理・更新費全体の推移を把握し、今後の施策に反映

インフラの平均年齢、健全度と維持管理・更新にかかる費用の推移イメージ



[凡例]

- 現状(実線は現在までの推移)
- 事後保全シナリオ
- 適切なシナリオ



維持管理・更新費の推計(マクロ推計)について

- 2013年度に、社会資本整備審議会・交通政策審議会の審議を踏まえ、国土交通省所管の社会資本の将来の維持管理・更新費を推計(マクロ推計)
- 点検等を通じた老朽化状況の把握や予防保全や新技術導入等についての知見の蓄積を踏まえ、ライフサイクルコスト(LCC)算定の考え方の整理を行い、維持管理・更新費の新たな推計について検討

【将来の維持管理・更新費の推計結果(2013年)】

年度	推計結果
2013年度	約3.6兆円※)
2023年度 (10年後)	約4.3~5.1兆円
2033年度 (20年後)	約4.6~5.5兆円

※) 2013年度の値(約3.6兆円)は、実績値ではなく、今回実施した推計と同様の条件のもとに算出した推計値

※1. 国土交通省所管の社会資本10分野(道路、治水、下水道、港湾、公営住宅、公園、海岸、空港、航路標識、官庁施設)の、国、地方公共団体、地方道路公社、(独)水資源機構が管理者のものを対象に、建設年度毎の施設数を調査し、過去の維持管理、更新実績等を踏まえて推計。

※2. 今後の新設、除却量は推定が困難であるため考慮していない。

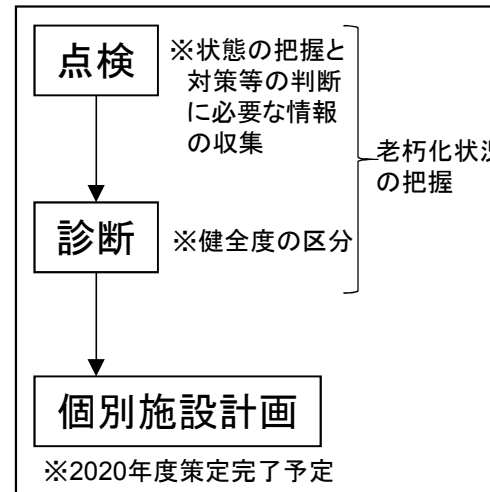
※3. 施設更新時の機能向上については、同等の機能で更新(但し、現行の耐震基準等への対応は含む。)するものとしている。

※4. 用地費、補償費、災害復旧費は含まない。

※5. 個々の社会資本で、施設の立地条件の違いによる損傷程度の差異や維持管理・更新工事での制約条件が異なる等の理由により、維持管理・更新単価や更新時期に幅があるため、推計額は幅を持った値としている。

【新たな維持管理・更新費の推計】

■ 老朽化状況の把握



■ 算定の考え方の整理

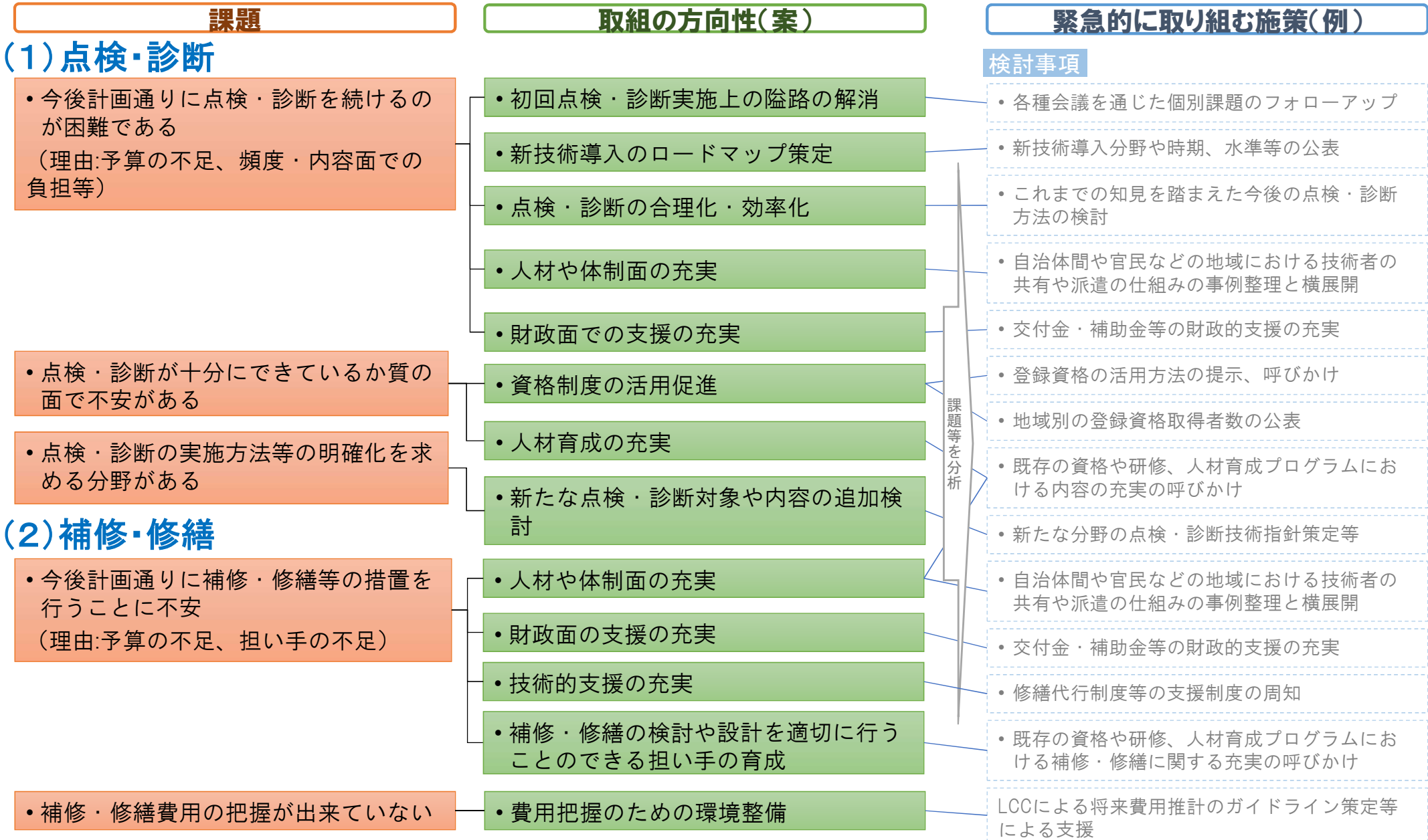
- 予防保全によるライフサイクルコスト(LCC)の考え方
- 新技術の導入等による効率化(コスト削減)の考え方

維持管理・更新費用を新たに推計
(できるだけ早期に実施)

緊急的に取り組む施策のまとめ方について

緊急的に取り組む施策 とりまとめイメージ(1/3)

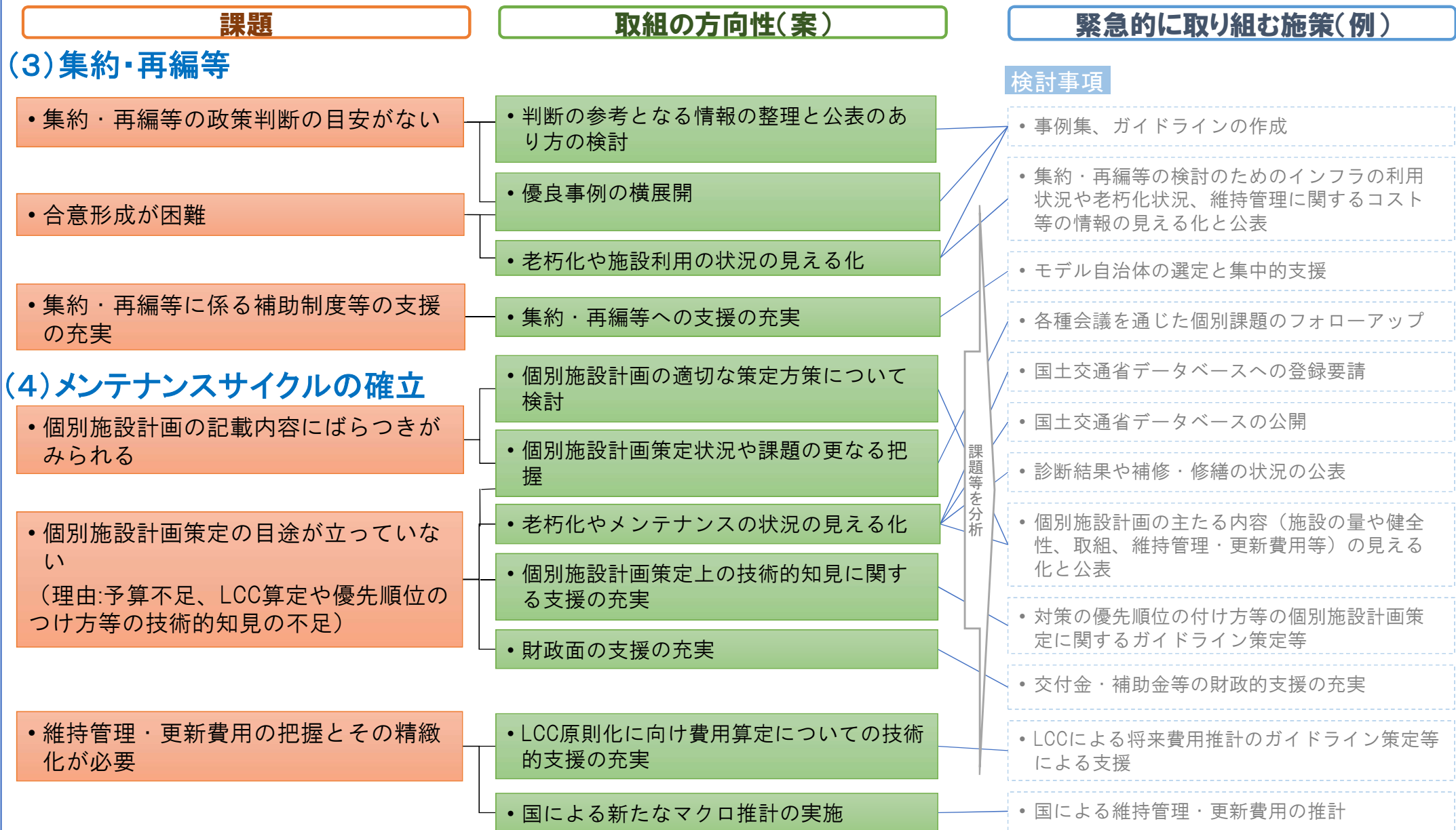
○ 課題と取組の方向性について分析を深め、緊急的に取り組む施策を第3回までにとりまとめ
 ※事業毎に特性や進捗が異なることから、施策の検討にあたっては各事業の状況を踏まえて検討



緊急的に取り組む施策 とりまとめイメージ(2/3)

○ 課題と取組の方向性について分析を深め、緊急的に取り組む施策を第3回までにとりまとめ

※事業毎に特性や進捗が異なることから、施策の検討にあたっては各事業の状況を踏まえて検討

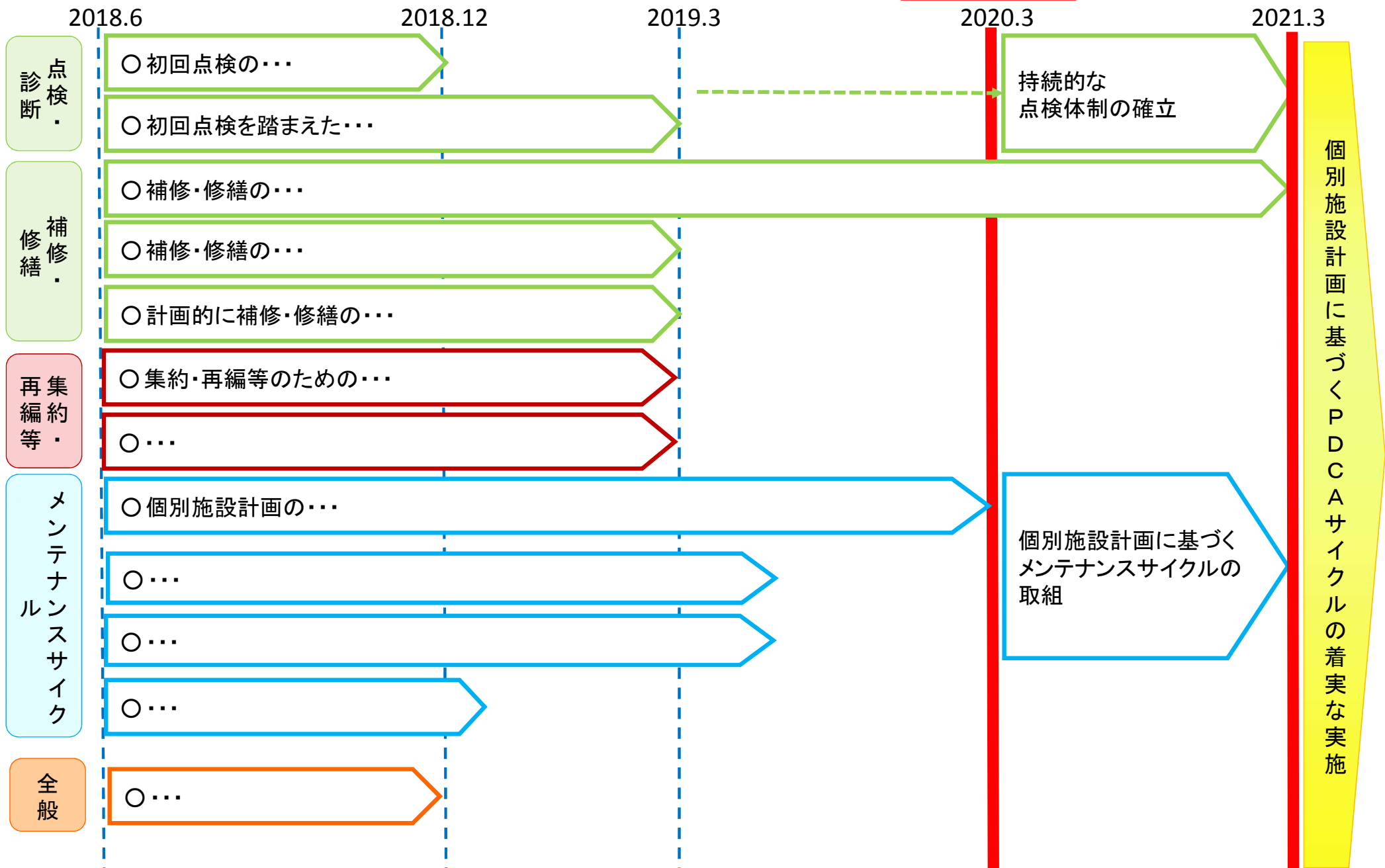


課題等を分析

○ 緊急的に取り組む施策についてスケジュールとともにとりまとめ

初回点検
の完了

個別施設計画
の策定完了

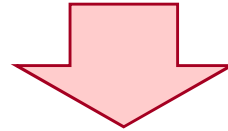


今後のスケジュール(予定)

H29年
12月22日

メンテ小委① (議論)

・スケジュール、進め方 ・メンテナンス政策元年以降の取組の概略レビュー等



・自治体アンケートの実施

H30年
3月28日

メンテ小委② (議論)

・自治体アンケートの報告、施策の詳細レビュー(メンテナンスサイクルの着実な実施)等



・現地調査 等

6月

メンテ小委③ (中間取りまとめ)

・緊急的に取り組む施策の取りまとめ、詳細レビュー(メンテナンスサイクルの更なる発展等)



メンテ小委 (議論)

・今後5年間に新たに検討すべき取組についての議論



・取りまとめ作業

年内

メンテ小委 (新たな提言の取りまとめ)

・今後5年間で取り組むべき新たな施策の提言、施策ロードマップの取りまとめ

○ 以下の分野を対象に、6月頃、2日に分けて現地調査・ヒアリングを予定

- ① **自治体におけるメンテナンスの実状**
分野:自治体(2団体)
- ② **点検の品質確保、新技術の導入の取組**
分野:鉄道会社など
- ③ **データ活用やアセットマネジメントの取組**
分野:ガス会社など

国に支援を期待する内容

- 全体として、維持管理・更新に活用可能な交付金や補助など財政的支援への期待が最も大きい。
- 続いて、マニュアル等の技術的支援への期待が大きい

質問27 貴団体における適切な維持管理・更新の推進に向け国に支援を期待するものは何ですか？（複数選択）

質問27	全体 (N=5899)	道路 (N=1326)	河川・ダム (N=700)	砂防(N=129)	下水道 (N=1152)	港湾(N=169)	公園 (N=1034)	海岸(N=151)	空港(N=39)	公営住宅 (N=1198)
①長寿命化計画等に基づく予防保全的管理の導入	22%	21%	18%	24%	25%	18%	24%	13%	15%	25%
②点検、診断、補修、更新のPDCAサイクルによる維持管理・更新の実施	17%	19%	14%	18%	19%	11%	18%	14%	8%	14%
③職員の実務力向上に向けた実地研修等の実施	31%	36%	36%	36%	31%	28%	31%	27%	31%	25%
④維持管理・更新に対応するための人材（職員）の育成	27%	30%	29%	25%	32%	29%	23%	22%	26%	22%
⑤維持管理・更新に対応する委託業者の技術やスキルの向上	12%	15%	12%	12%	16%	9%	11%	6%	5%	9%
⑥効率的な維持管理・更新のためのマニュアル等の策定	39%	39%	36%	36%	39%	36%	40%	39%	33%	40%
⑦構造物・施設の現状（老朽化状況等）に対する行政担当者の適切な理解の促進	15%	16%	15%	15%	15%	17%	14%	13%	10%	17%
⑧構造物・施設の現状（老朽化状況等）に対する利用者の適切な理解の促進	9%	12%	8%	10%	7%	5%	10%	7%	3%	10%
⑨維持管理・更新に活用可能な国等からの交付金等の拡充	71%	77%	68%	71%	74%	72%	65%	75%	72%	67%
⑩維持管理・更新に対する民間資金の導入	5%	6%	5%	2%	4%	5%	9%	6%	3%	4%
⑪法律や技術基準の改定	8%	15%	8%	12%	6%	5%	7%	5%	5%	6%
⑫施設の統合や廃止に係る指針の策定	11%	12%	5%	5%	9%	9%	14%	4%	3%	15%
⑬国による法律に基づいた点検を行うための費用の確保	48%	60%	44%	49%	49%	59%	42%	61%	49%	37%
⑭新技術や新たな手法の導入	7%	12%	7%	10%	8%	7%	5%	7%	3%	4%
⑮その他（上記間で記載の取組）	1%	0%	1%	2%	1%	1%	1%	2%	3%	0%
⑯国からの支援は不要（期待しない）	1%	1%	3%	2%	0%	0%	2%	0%	0%	1%

自治体から委員会で議論してほしいこと(要約)

- 他市町村の取り組み紹介
- 維持管理に対する地域・住民の理解、PR・情報発信
- アンケートの省内での情報共有、回答者へのフィードバック、今後のアンケートの簡略化

(参考)

(参考)主な維持管理・更新費用の推計の比較

		国交省推計(2013)	根本(2016)	堤ら(2017)
推計の 対象 範囲	対象 費用	維持管理・更新費用 (維持管理費、更新費)	更新費 ※維持管理、補修・修繕費は含まず	将来メンテナンス費用 (維持費、修繕費、改築(更新)費)
	分野	道路(橋梁、トンネル、舗装)、治水、 下水道、港湾、公営住宅、都市公園、 海岸、空港、航路標識、官庁施設(国 土交通省整備対象)	道路(橋梁、舗装)、下水道、公営住宅、 公共施設(国、地方)、水道(管路)	橋梁
	予測 期間	10年後(2023年度)、20年後(2033年 度)	—	今後50年間(総額のみ)
推計方法		・建設年度毎の施設数を調査 ・過去の維持管理、更新実績等を踏 まえ将来の維持管理費、更新単価・ 時期を設定	・年あたり更新投資必要額 ①数量 ②数量あたり更新単価 ③税法上の耐用年数 ①×②÷③	・橋梁長寿命化修繕計画に記載の費用 から橋梁種別毎の橋面積あたりの将来メ ンテナンス費用単価を算出 ・単価と橋面積を乗算して算出し、計画期 間に応じて50年の費用に換算
更新時期		実績または予測式 一部施設は法令に基づく耐用年数	法令に基づく耐用年数で全て更新	・橋梁長寿命化修繕計画に基づく
予防保全の費 用・効果		2013時点での実績のみ維持管理費用 等で考慮	—	事後保全と予防保全の場合を比較
その他		東日本大震災の被災地、地滑り防止 施設等の未計上施設があり		